

産総研の概要と 標準化の取り組みについて

研究戦略本部 知財・標準化推進部

NATIONAL INSTITUTE OF
ADVANCED
INDUSTRIAL
SCIENCE &
TECHNOLOGY



人員

12,000 名

(産総研で活動する人員の総数)

研究職 **2,200 名**

事務職 **700 名**

契約職員（ポスドク、テクニカルスタッフ等） **3,200 名**

その他 【産学官・国際制度来所者等、
顧問、参与および特定フェロー】 **5,800 名**

AIST Solutions社員  **200 名**

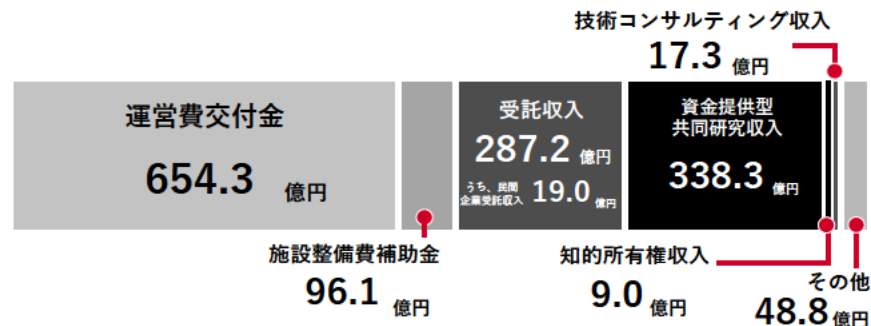
※2024年3月末時点。人員数は百人未満を四捨五入



収入

1,450 億円

(産総研グループ総収入額・2023年度)



※産総研グループ総収入額及び内訳は、産総研グループの事業規模を表すために便宜的に算出したもの。10億円未満は四捨五入。



研究拠点

12 拠点

- 北海道センター
- 東北センター
- つくばセンター
- 中部センター
- 関西センター
- 中国センター
- 四国センター
- 九州センター
- 福島再生可能エネルギー研究所 (FREIA)
- 柏センター
- 臨海副都心センター
- 北陸デジタルものづくりセンター



研究分野

7 領域 + G-QuAT

- エネルギー・環境領域
- 生命工学領域
- 情報・人間工学領域
- 材料・化学領域
- エレクトロニクス・製造領域
- 地質調査総合センター
- 計量標準総合センター
- 量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター (G-QuAT)

基本となる考え方

- ・ 産総研の研究成果の社会実装に向けた取組みを強力に進めていく上で、**知的財産及び標準化が共に必要不可欠なツール**であると位置づける。
- ・ 産総研グループは、知的財産及び標準化を活用し、AISOIの機動力を用いて新たな連携や事業を創出することで、社会課題の解決及び産業競争力強化への貢献を拡大していく。

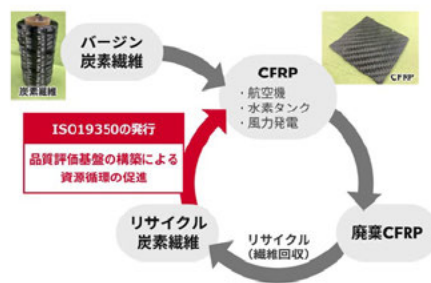
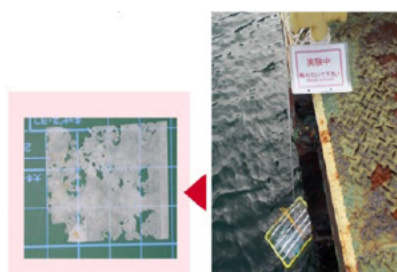
<標準化についての取組方針>

- ・ **研究の開始段階から、その成果の社会実装に標準化が有効であることを検討**し、研究の遂行と並行して、どのような標準化が適当か、また、適合性評価制度の導入が望ましいかなどを検討するとともに、必要なデータの取得等を進める。
- ・ 必要に応じて**産業界等と密に連携**し、標準化機関等への標準化提案や、合意形成などを進める。また、産総研の職員が**日本代表として国際標準化機関における技術委員会等に積極的に参画**するとともに、**議長などの重要なポストを獲得**できるよう努める。
- ・ **試験や認証等、適合性評価制度の活用を検討**し、標準化の成果をそのメリットである市場拡大・市場創造の実現に速やかにつなげる。

<知的財産についての取組方針>

- ・ 知的財産の創出においては、特許調査など先行技術調査を十分に行った上で、適切に研究開発ターゲットを設定し、有用性が高く、差別化された技術をできるだけ多く開発する。
- ・ 産業競争力の強化に寄与することが期待される技術については、特許等による権利化、あるいはノウハウ化等により適切に保護・管理し、企業に活用されるようにする。その際、経済安全保障の強化に貢献するという観点も重視する。
- ・ 知的財産のライセンス等については、AISOIが中心となって進め、その技術が活用される業界の状況や各企業が有する技術との連携可能性等を踏まえ、最適な方法で進める。

産総研研究成果の社会実装を 加速するための標準化



代表的な取組み

分野ごとに標準化オフィサー（SO）を
配置して各研究者の標準化活動をサポート

産業界のニーズを踏まえた 国際標準化活動参画

（我が国産業の競争力強化に貢献）



代表的な取組み

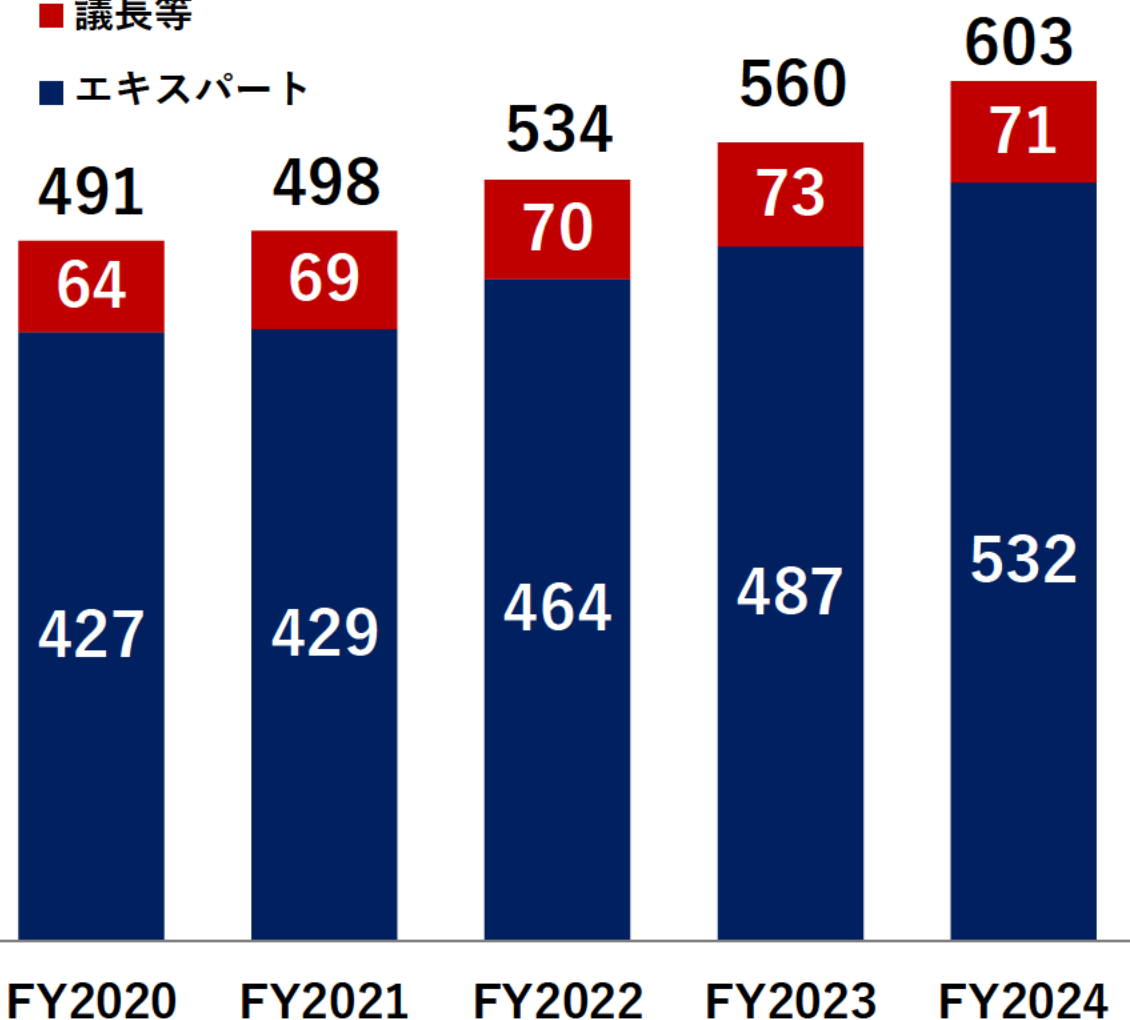
標準化活動の支援、研修、評価等により
標準化人材を拡充

多くの研究者がエキスパートとして参画
議長を始め役職等の枢要ポストも務める

※延べ人数（人）

■ 議長等

■ エキスパート



	延べ	実数
議長	14	9
国際幹事	13	12
コンビーナ	44	34
プロジェクトリーダ	41	31
エキスパート	514	200

日本の国際幹事104人のうち
約12%が産総研

常勤研究者2,200人のうち
実数ベースで約10人に1人
が参画